

事業計画書目次

[消防局]

16款1項6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	消防団費	2,409,811	1,993,478	2,196,465	1,894,317	213,346	99,161	
	計	2,409,811	1,993,478	2,196,465	1,894,317	213,346	99,161	

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	消防団課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	6	目	政策番号	35	施策番号	4
事業名称	消防団費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,409,811	13,977	171,572	230,784	743,000	1,250,478
令和5年度	2,196,465	0	176,967	125,181	583,000	1,311,317
増▲減	213,346	13,977	▲5,395	105,603	160,000	▲60,839

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,936,150	1,974,288	2,305,478	2,305,478	2,305,478
	市債+一般財源	1,666,920	1,690,755	1,960,895	1,960,895	1,960,895
決算	事業費	1,714,895	1,842,647			
	市債+一般財源	1,462,265	1,561,893			

事業概要 (アクティビティ)	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、地域防災の要となる消防団の充実強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
器具置場建設数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	棟	実績	12	11				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消防団員充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	96.9	97.4				
事業目的	消防団の充実強化を目的とし、 ・消防団の定員充足率100%達成に向けた取組を推進します。 ・消防団員の健康診断、公務災害補償等の福利厚生を充実させます。 ・消防団の活動拠点となる器具置場の整備や災害対応等で必要な車両の計画的更新を行います。 ・災害対応力の維持・向上に向けた教育訓練等の充実を図ります。 ・消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化を推進します。							
背景・課題	今後発生が危惧されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震をはじめ近年、激甚化・頻発化する風水害などに常備消防だけで対応することには限界があります。未曾有の災害に的確に対処するためには、地域防災の要となる消防団の充実強化は必要不可欠です。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律							
根拠・データ等	・全国主要都市の消防団員充足率（令和5年4月1日） さいたま：85.5%、千葉：79.8%、東京（23区）84.1%、川崎：78.7%、相模原：76.8%、名古屋：73.8%、福岡：89.0%							
事業スケジュール	通年を通じて実施							
事業開始年度	平成20年度（報酬制度導入）							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
1	消防団員確保対策推進費	2,484	2,484	0	
2	年額報酬・出勤報酬	707,332	754,781	▲47,449	過去の実績に基づき減
3	デジタル化事業費	49,811	79,199	▲29,388	システム整備事業の終了による減
4	被服・装備品購入費	75,607	62,776	12,831	新入団員見込数及び単価の増
5	消防団運営費	442,491	340,692	101,799	退職報酬金の増
6	消防団充実強化費	81,000	81,000	0	

細事業(事業内訳)	7	器具置場整備費	747,260	626,476	120,784	器具置場建設工事費の増
	8	消防団車両整備費	223,255	205,300	17,955	横載車単価の増
	9	ポンプ・資機材整備費	80,181	37,788	42,393	可搬式小型動力ポンプ単価、資器材更新費の増
	10	教育・訓練・研修費	390	390	0	
	11	消防団訓練用地整備費	0	5,579	▲5,579	事業終了による減
	細事業合計		2,409,811	2,196,465	213,346	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	三村 英明	杉村 俊輔	廣瀬 あやな